



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 寿
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 湊 英夫
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5825-7143
平成28年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,469	△6.3	260	70.3	312	72.7	160	72.8
27年3月期	9,042	0.9	152	164.1	181	199.2	93	316.5

(注) 包括利益 28年3月期 51百万円 (△76.3%) 27年3月期 216百万円 (99.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.23	—	5.4	4.6	3.1
27年3月期	29.66	—	3.2	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 18百万円 27年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,797	3,001	43.9	956.59
27年3月期	6,788	2,962	43.4	944.52

(参考) 自己資本 28年3月期 2,986百万円 27年3月期 2,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	363	△419	△130	952
27年3月期	413	△72	△174	1,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	13	13.5	0.4
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	9.8	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,005	△5.4	55	△66.9	70	△62.2	50	△38.3	16.02
通期	7,965	△6.0	130	△50.0	155	△50.3	100	△37.5	32.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,200,000 株	27年3月期	3,200,000 株
28年3月期	78,369 株	27年3月期	78,369 株
28年3月期	3,121,631 株	27年3月期	3,121,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,743	△1.9	186	57.8	210	50.2	87	31.7
27年3月期	5,855	1.7	118	547.5	140	220.2	66	243.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.98	—
27年3月期	21.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,806		2,462		42.4	787.45		
27年3月期	5,828		2,489		42.7	796.21		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,462百万円 27年3月期 2,489百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	△1.0	40	△65.2	50	△61.5	30	△38.8	9.60
通期	5,660	△1.4	100	△46.2	115	△45.2	75	△13.8	23.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、原油価格の下落による資源国への影響や中国をはじめとするアジア新興国経済の減速が懸念され、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、貨物輸送量は一部に回復の兆しが見られるものの全体的には伸び悩み、ドライバーの雇用情勢には改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化及び配送の効率化等、様々な経営努力を続けてまいりました。

タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が多かった事による増収、倉庫事業における化学品の取扱量の増加等による増収もありましたが、石油販売における販売数量及び販売平均単価の減少、ドラム缶等販売における新缶の販売価格の下落及び再生缶の販売数量の減少、貨物自動車運送事業における石油輸送の配送エリア変更による減収及び化学品の主要荷主の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸取出扱量の減少等があり、売上高は8,469百万円と前連結会計年度と比べ573百万円(△6.3%)の減少となりました。

次に損益面につきましては、退職給付会計における会計基準導入に伴う費用処理が前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果、また、燃料価格下落による燃料費の削減効果により、営業利益は260百万円と前連結会計年度と比べ107百万円(70.3%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善等により、経常利益は312百万円と前連結会計年度と比べ131百万円(72.7%)の増益となりました。なお、危険物倉庫建設に伴う特別損失の計上により、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円と前連結会計年度と比べ67百万円(72.8%)の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少による減収、ドラム缶等販売においては、新缶の販売価格の下落及び石油業界への再生缶の販売数量の減少により減収となりました。結果として、売上高は3,322百万円と前連結会計年度と比べ588百万円(△15.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は61百万円と前連結会計年度と比べ14百万円(△18.5%)の減益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

石油輸送は配送エリア変更により配送距離が短縮になった事に伴う運賃単価の減少、化学品輸送は主要荷主の輸送数量の減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、退職給付会計における会計基準導入に伴う費用処理が前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果等により、結果として、売上高は3,245百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(△0.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は317百万円と前連結会計年度と比べ105百万円(49.4%)の増益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

新規受注による取扱量の増加もありましたが、米国向けシェールガス開発関連商品の輸出減等、主要荷主の輸取出扱量の減少により減収となりましたが、諸経費の削減に努め、結果として、売上高は446百万円と前連結会計年度と比べ8百万円(△1.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は39百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(4.4%)の増益となりました。

(二) 倉庫事業

浮島危険物倉庫建設に伴う取扱量の減少及び荷主の生産調整による取扱量の減少もありましたが、既存荷主との継続取引による化学品の取扱量の増加等により増収となりました。また人件費を中心とした原価の削減等により、結果として、売上高は533百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(0.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は122百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(12.2%)の増益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は減少したものの、当連結会計年度に終了した工事件数が多かった事による増収等がありました。また、利益率の高い工事が増加した事等により、結果として、売上高は924百万円と前連結会計年度と比べ22百万円(2.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前連結会計年度と比べ20百万円(52.3%)の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の当社を取巻く環境は、国内需要動向から引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループといたしましては、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上増大に努め、効率的な配送を目指し、より高い利益率の追及をし、併せて従業員の教育制度の見直し、資格取得制度の創設等人材育成を図り、さらなる安全対策の徹底により、通期の売上高79億6千5百万円、営業利益130百万円、経常利益155百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、2,688百万円となりました。これは主に、現金及び預金が186百万円、売掛金が92百万円、タンク洗滌・修理事業の未成工事の減少により半成工事が13百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、4,109百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価価額が下落したことによる投資有価証券の減少もありましたが、危険物倉庫に係る建設仮勘定が284百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、2,334百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払消費税が減少したものの、危険物倉庫に係る未払金が264百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,461百万円となりました。これは主に、営業車両の代替えをリースから有形固定資産の購入へ変更したことなどによりリース債務が82百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、3,001百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加などにより利益剰余金が67百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、当連結会計年度末には952百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は363百万円(前連結会計年度は413百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、税金等調整前当期純利益が増加、仕入債務の減少による資金の減少、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は419百万円(前連結会計年度は72百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は130百万円(前連結会計年度は174百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.8	42.1	42.7	43.4	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	20.0	15.9	18.4	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.4	7.7	3.9	3.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.2	8.9	19.3	18.2	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対し、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、同業他社との厳しい競争に対処すべく営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度の配当につきましても、予想利益を勘案して、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されていることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫することの影響が大であります。

② 気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

③ 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業（一部）、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

④ 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

⑤ 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業（一部）の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が、当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（京極運輸商事株式会社）及び子会社3社、関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の5部門に係る事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJ Xエネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社等との位置付けは次のとおりであります。なお、次の5部門は報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の区分と同一であります。

（石油・ドラム缶等販売事業）

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

（主な関係会社）京極石油(株)

（貨物自動車運送事業）

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

（主な関係会社）(株)TSトランスポート、(株)弥生京極社

（港湾運送及び通関事業）

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積み込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

(倉庫事業)

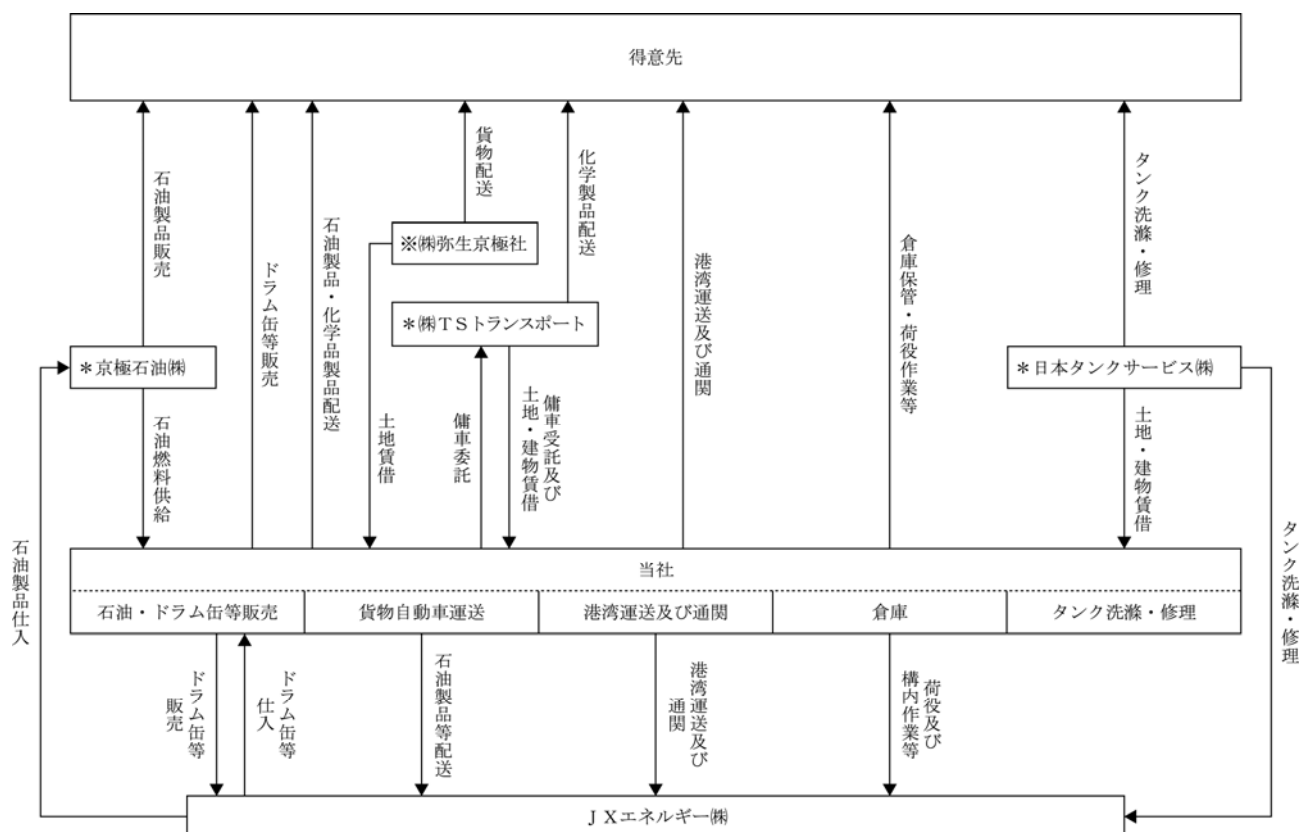
本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

(タンク洗滌・修理事業)

本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

(主な関係会社) 日本タンクサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



*印は、連結子会社 ※印は持分法適用関連会社

(注) JX日鉱日石エネルギー(株)は、平成28年1月にJXエネルギー(株)に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1891年(明治24年)創業以来、石油製品、液体化学品、高圧ガス等に関連した運送事業を中心とし、港湾運送、通関業務、倉庫事業、ドラム缶等の容器販売事業、タンク洗滌・修理事業等総合物流関連事業を展開してまいりました。

当社グループは常に事業を通じての社会への奉仕を旨とし、「信用第一」を経営理念としてまいりました。更に長年蓄積された物流のノウハウを活かし、安全かつスピーディな提案型営業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

経営基盤確立のため、有利子負債の削減及び安定的な経常利益の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期の展望（平成28年～平成30年）において、安全作業の徹底を基盤として、収益性の向上のために設備投資の最適配分、人材の最適配置に努め、競争力の向上を目指しております。

特に、倉庫部門において設備投資を強化し、経営基盤の強化を図ってまいります。また、貨物自動車運送事業においても、車両毎のコスト管理の徹底、運送効率向上、既存得意先の取扱増、新規得意先の開拓に重点を置き、推進してまいります。

また、営業車両にバックカメラやETC2.0等も積極的に導入し、運送の安全性向上と業務効率化を図ってまいります。

さらに、グループを通じた部門の情報共有と連携を密にし、シナジー効果を発揮し、お取引様からの信頼のもと、増収に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、ドライバーの雇用情勢には改善は見られず、国内需要動向から引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく「安全管理体制の確立」「リスク管理の強化」「コンプライアンスの推進」を徹底し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

安全管理体制の確立につきましては、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、運輸安全マネジメント、全社5S運動、危険予知訓練を展開しております。

リスク管理の強化につきましては、当社グループを取巻くあらゆるリスクに対応するために、リスク管理基本方針、リスク管理規定、経営危機対策規定等を策定し、それらを具現化するために毎月リスク管理委員会を開催し、周知徹底を行っております。

コンプライアンスの推進につきましては、「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めるため、常に透明で公正な経営に努め、単なる法令遵守にとどまらず、社会的責任を果たすための「企業行動規範」「コンプライアンス規定」を定め、これらを推進する事務局として「コンプライアンス推進室」を設置し、委員会の開催、推進月間の実施等により周知徹底を図り、コンプライアンスの遵守を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、将来のIFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,724	1,032,406
受取手形及び売掛金	1,407,925	1,358,348
リース投資資産	23,848	19,540
商品	12,945	7,874
原材料及び貯蔵品	9,128	9,175
半成工事	60,135	47,426
繰延税金資産	48,828	48,901
その他	154,785	167,075
貸倒引当金	△3,337	△3,075
流動資産合計	2,932,981	2,687,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,955,638	2,909,733
減価償却累計額	△2,358,165	△2,320,001
建物及び構築物(純額)	597,473	589,732
機械及び装置	409,279	409,509
減価償却累計額	△283,998	△278,585
機械及び装置(純額)	125,281	130,924
車両運搬具	2,032,396	2,195,667
減価償却累計額	△1,819,244	△1,822,417
車両運搬具(純額)	213,152	373,250
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	592,907	590,357
減価償却累計額	△267,713	△333,774
リース資産(純額)	325,194	256,583
建設仮勘定	—	284,228
その他	126,375	119,475
減価償却累計額	△103,683	△98,182
その他(純額)	22,692	21,293
有形固定資産合計	2,556,910	2,929,128
無形固定資産		
7,631		7,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,336	971,311
リース投資資産	46,164	26,624
その他	148,708	182,566
貸倒引当金	△8,660	△8,237
投資その他の資産合計	1,290,548	1,172,264
固定資産合計	3,855,089	4,108,933
資産合計	6,788,070	6,796,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,015	738,971
短期借入金	748,600	759,600
リース債務	136,883	121,352
未払費用	166,437	178,771
未払法人税等	76,858	39,249
賞与引当金	107,356	120,926
その他	191,851	375,571
流動負債合計	2,258,000	2,334,440
固定負債		
長期借入金	345,500	358,900
リース債務	287,607	205,810
役員退職慰労引当金	44,793	25,512
退職給付に係る負債	796,503	786,377
資産除去債務	63,639	57,472
その他	30,055	27,419
固定負債合計	1,568,097	1,461,490
負債合計	3,826,097	3,795,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,463,743	2,611,172
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,597,304	2,744,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,060	242,609
退職給付に係る調整累計額	△5,931	△1,222
その他の包括利益累計額合計	351,129	241,387
非支配株主持分	13,540	14,553
純資産合計	2,961,973	3,000,673
負債純資産合計	6,788,070	6,796,603

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,041,839	8,469,023
売上原価	8,429,880	7,718,497
売上総利益	611,959	750,526
販売費及び一般管理費		
販売費	21,066	20,820
一般管理費	438,440	470,124
販売費及び一般管理費合計	459,506	490,944
営業利益	152,453	259,582
営業外収益		
受取利息	310	319
受取配当金	24,430	24,253
営業車両売却益	11,556	15,199
持分法による投資利益	—	18,007
補助金収入	5,487	3,436
軽油引取税交付金	9,432	8,427
その他	5,514	5,248
営業外収益合計	56,729	74,889
営業外費用		
支払利息	19,745	20,133
営業車両売却損	703	558
営業車両除却損	318	236
持分法による投資損失	7,286	—
その他	603	1,770
営業外費用合計	28,655	22,697
経常利益	180,527	311,774
特別損失		
解体撤去費用	—	39,772
固定資産売却損	621	—
固定資産除却損	1,526	6,869
会員権評価損	1,590	—
ゴルフ会員権売却損	—	597
減損損失	—	13,917
特別損失合計	3,737	61,155
税金等調整前当期純利益	176,790	250,619
法人税、住民税及び事業税	98,065	81,973
法人税等調整額	△14,445	7,549
法人税等合計	83,620	89,522
当期純利益	93,170	161,097
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	592	1,164
親会社株主に帰属する当期純利益	92,578	159,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,921	△106,090
退職給付に係る調整額	36,768	4,709
持分法適用会社に対する持分相当額	9,235	△8,412
その他の包括利益合計	122,924	△109,793
包括利益	216,094	51,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,524	50,191
非支配株主に係る包括利益	570	1,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,425,296	△31,434	2,558,857
会計方針の変更による累積的影響額			△44,752		△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	2,380,544	△31,434	2,514,105
当期変動額					
剰余金の配当			△9,379		△9,379
親会社株主に帰属する当期純利益			92,578		92,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,199	—	83,199
当期末残高	160,000	4,995	2,463,743	△31,434	2,597,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,800,111
会計方針の変更による累積的影響額					△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,755,359
当期変動額					
剰余金の配当					△9,379
親会社株主に帰属する当期純利益					92,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,153	36,768	122,921	494	123,415
当期変動額合計	86,153	36,768	122,921	494	206,614
当期末残高	357,060	△5,931	351,129	13,540	2,961,973

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,463,743	△31,434	2,597,304
当期変動額					
剰余金の配当			△12,504		△12,504
親会社株主に帰属する当期純利益			159,933		159,933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,429	—	147,429
当期末残高	160,000	4,995	2,611,172	△31,434	2,744,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,060	△5,931	351,129	13,540	2,961,973
当期変動額					
剰余金の配当					△12,504
親会社株主に帰属する当期純利益					159,933
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,451	4,709	△109,742	1,013	△108,729
当期変動額合計	△114,451	4,709	△109,742	1,013	38,700
当期末残高	242,609	△1,222	241,387	14,553	3,000,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,790	250,619
減価償却費	267,845	278,147
減損損失	—	13,917
解体撤去費用	—	39,772
持分法による投資損益 (△は益)	7,286	△18,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,650	13,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,004	△3,101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,585	△19,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△723	△685
受取利息及び受取配当金	△24,740	△24,572
支払利息	19,745	20,133
固定資産売却損益 (△は益)	△10,232	△14,641
固定資産除却損	1,844	7,105
売上債権の増減額 (△は増加)	3,556	49,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,579	17,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,322	△91,044
未払費用の増減額 (△は減少)	15,001	12,334
その他	△14,940	△55,207
小計	451,600	476,369
利息及び配当金の受取額	24,740	24,572
利息の支払額	△22,687	△17,129
法人税等の支払額	△40,847	△120,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,806	363,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,382	△9,174
有形固定資産の取得による支出	△105,188	△388,558
有形固定資産の売却による収入	25,253	19,657
その他	18,491	△41,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,826	△419,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△30,600	△35,600
リース債務の返済による支出	△133,449	△142,236
配当金の支払額	△9,379	△12,504
非支配株主への配当金の支払額	△100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,528	△130,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,452	△186,318
現金及び現金同等物の期首残高	971,272	1,138,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,724	952,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,909,960	3,246,972	453,402	529,497	902,008	9,041,839
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,684	6,962	—	450	1,649	242,745
計	4,143,644	3,253,934	453,402	529,947	903,657	9,284,584
セグメント利益	74,544	212,029	37,059	108,915	38,112	470,659
セグメント資産	840,166	2,546,230	233,695	528,349	575,723	4,724,163
その他の項目						
減価償却費	1,031	183,044	1,914	45,697	17,130	248,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	228,839	—	10,215	19,186	258,526

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,322,206	3,244,875	445,553	532,625	923,764	8,469,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,217	6,025	—	192	1,021	203,455
計	3,518,423	3,250,900	445,553	532,817	924,785	8,672,478
セグメント利益	60,742	316,672	38,692	122,225	58,044	596,375
セグメント資産	784,644	2,670,644	250,900	486,473	598,546	4,791,207
その他の項目						
減価償却費	794	195,438	1,237	43,544	17,734	258,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204	290,859	13,373	28,100	25,156	358,692

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,284,584	8,672,478
セグメント間取引消去	△242,745	△203,455
連結財務諸表の売上高	9,041,839	8,469,023

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,659	596,375
セグメント間取引消去	△254	1
全社費用(注)	△317,952	△336,794
連結財務諸表の営業利益	152,453	259,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,724,163	4,791,207
全社資産(注)	2,063,907	2,005,396
連結財務諸表の資産合計	6,788,070	6,796,603

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	248,816	258,747	—	—	19,029	19,402	267,845	278,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,526	358,692	—	—	460	31,230	258,986	389,922

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月01日) (至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月01日) (至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円52銭	1株当たり純資産額	956円59銭
1株当たり当期純利益金額	29円66銭	1株当たり当期純利益金額	51円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,578	159,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,578	159,933
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,121,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,349	721,526
受取手形	104,969	109,649
売掛金	824,058	793,372
リース投資資産	23,848	19,540
商品	13,031	7,958
貯蔵品	8,550	8,545
立替金	93,947	103,583
前払費用	13,581	12,704
繰延税金資産	39,587	37,485
関係会社短期貸付金	140,000	140,000
未収入金	58,281	61,307
その他	2,436	1,124
貸倒引当金	△418	△418
流動資産合計	2,282,219	2,016,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,579,815	2,559,730
減価償却累計額	△2,040,544	△2,022,886
建物(純額)	539,271	536,844
構築物	344,917	319,096
減価償却累計額	△306,179	△284,648
構築物(純額)	38,738	34,448
機械及び装置	121,441	96,515
減価償却累計額	△96,186	△74,572
機械及び装置(純額)	25,255	21,943
車両運搬具	1,951,866	2,116,238
減価償却累計額	△1,754,595	△1,752,898
車両運搬具(純額)	197,271	363,340
工具、器具及び備品	123,055	116,155
減価償却累計額	△101,813	△96,053
工具、器具及び備品(純額)	21,242	20,102
土地	1,146,444	1,146,444
リース資産	508,619	487,780
減価償却累計額	△241,294	△288,732
リース資産(純額)	267,325	199,048
建設仮勘定	—	284,228
有形固定資産合計	2,235,546	2,606,397
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	210	120
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,473	6,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	797,125	661,030
関係会社株式	365,297	358,517
出資金	57,050	57,060
リース投資資産	46,164	26,624
長期前払費用	672	259
差入保証金	22,614	22,598
保険積立金	7,240	5,471
繰延税金資産	3,936	43,653
ゴルフ会員権	1,575	700
その他	2,471	1,427
貸倒引当金	△125	—
投資その他の資産合計	1,304,019	1,177,339
固定資産合計	3,546,038	3,790,119
資産合計	5,828,257	5,806,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,240	601,082
短期借入金	718,000	718,000
1年内返済予定の長期借入金	30,600	41,600
リース債務	119,534	101,051
未払金	4,000	241,841
未払費用	131,743	138,156
未払事業所税	835	798
未払法人税等	61,833	20,044
未払消費税等	77,014	—
賞与引当金	88,438	98,733
預り金	10,441	8,229
流動負債合計	1,877,678	1,969,534
固定負債		
長期借入金	345,500	358,900
リース債務	242,821	163,831
退職給付引当金	778,235	774,741
役員退職慰労引当金	29,231	18,883
資産除去債務	63,639	57,472
その他	2,009	1,396
固定負債合計	1,461,435	1,375,223
負債合計	3,339,113	3,344,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	226,624	216,370
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	479,968	565,198
利益剰余金合計	2,007,592	2,082,568
自己株式	△30,795	△30,795
株主資本合計	2,137,869	2,212,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,275	248,892
評価・換算差額等合計	351,275	248,892
純資産合計	2,489,144	2,461,737
負債純資産合計	5,828,257	5,806,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,854,902	5,743,391
売上原価	5,374,694	5,166,702
売上総利益	480,208	576,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,451	59,823
給料及び手当	185,671	197,829
賞与引当金繰入額	15,828	18,759
退職給付費用	14,025	8,502
役員退職慰労引当金繰入額	8,625	8,852
減価償却費	14,218	15,320
その他	70,215	81,182
販売費及び一般管理費合計	362,033	390,267
営業利益	118,175	186,422
営業外収益		
受取利息	2,205	2,190
受取配当金	25,018	24,679
営業車両売却益	7,179	11,195
補助金収入	3,236	3,144
雑収入	3,219	3,283
営業外収益合計	40,857	44,491
営業外費用		
支払利息	18,813	19,056
雑支出	569	2,146
営業外費用合計	19,382	21,202
経常利益	139,650	209,711
特別損失		
解体撤去費用	—	39,772
固定資産売却損	621	—
固定資産除却損	1,810	6,869
会員権評価損	1,590	—
ゴルフ会員権売却損	—	597
減損損失	—	13,917
特別損失合計	4,021	61,155
税引前当期純利益	135,629	148,556
法人税、住民税及び事業税	78,429	53,755
法人税等調整額	△9,249	7,320
法人税等合計	69,180	61,075
当期純利益	66,449	87,481

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,396,935	26.0	1,337,231	25.9
人件費	1,404,687	26.1	1,389,098	26.9
下払費	1,351,198	25.2	1,281,089	24.8
その他	1,221,874	22.7	1,159,284	22.4
当期売上原価	5,374,694	100.0	5,166,702	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274
会計方針の変更による 累積的影響額							△44,752	△44,752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	419,219	1,950,522
当期変動額								
剰余金の配当							△9,379	△9,379
当期純利益							66,449	66,449
圧縮記帳積立金の取 崩					△3,679		3,679	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,679	—	60,749	57,070
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921
会計方針の変更による 累積的影響額		△44,752			△44,752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△30,795	2,080,799	271,370	271,370	2,352,169
当期変動額					
剰余金の配当		△9,379			△9,379
当期純利益		66,449			66,449
圧縮記帳積立金の取 崩					—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			79,905	79,905	79,905
当期変動額合計	—	57,070	79,905	79,905	136,975
当期末残高	△30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592
当期変動額								
剰余金の配当							△12,505	△12,505
当期純利益							87,481	87,481
圧縮記帳積立金の取崩					△10,254		10,254	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,254	—	85,230	74,976
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144
当期変動額					
剰余金の配当		△12,505			△12,505
当期純利益		87,481			87,481
圧縮記帳積立金の取崩					—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△102,383	△102,383	△102,383
当期変動額合計	—	74,976	△102,383	△102,383	△27,407
当期末残高	△30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。